



復興庁

Reconstruction Agency

記者発表資料

平成 25 年 5 月 7 日

復興庁

平成 24 年度原子力被災自治体における住民意向調査結果の公表について

平成 24 年度に実施した原子力被災自治体における住民意向調査について、結果を取りまとめましたので公表いたします。

調査結果

別添のとおり。

本件連絡先：

（原子力災害復興班）担当：中島、石田、中村

電話：03-5545-7369（直通）

平成24年度原子力被災自治体における住民意向調査結果概要

実施概要

- ◆ 調査目的：避難期間中の生活環境の改善、帰還に向けた諸施策の実施、長期避難者に対する支援策等の具体化を進めるための基礎情報の収集
- ◆ 実施主体：復興庁、福島県、各市町村が共同で実施
- ◆ 実施市町村：田村市、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村
- ◆ 実施時期：平成24年8月～平成25年1月（市町村毎に2週間程度の期間で実施）

調査結果

1. 現在の避難等の状況

- (1) 避難生活における世帯（家族）の分散状況は、分散世帯の割合が最も高い飯舘村で約5割、もっとも低い葛尾村で約3割。
- (2) 避難生活で困っている分野として、多くの市町村において「コミュニティ形成」が上位に挙げられており、避難生活の住居種別で比較すると、借上型仮設住宅等の居住者が、プレハブ型仮設住宅の居住者と比較して特にその傾向が顕著。

- ➡ 帰還のために必要な環境整備の加速（早期帰還・定住プランの推進）
- ➡ 長期避難者の生活拠点（町外コミュニティ）の早期整備（分散世帯の同居意向に配慮した災害公営住宅の供給見通しを策定）
- ➡ コミュニティ維持に対するソフト対策の検討（コミュニティ復活交付金を活用した支援メニューの協議）

2. 帰還意向について

- (1) 帰還意向について、年代別に比較するとすべての市町村において、高齢者ほど帰還意向が高く、若年者ほど帰還意向が低い。家族構成別に比較すると、子どもがいる世帯とない世帯では、前者の方が帰還意向が低い傾向。また、判断できない住民が全体的に一定割合で存在。
- (2) 帰還を判断するために必要な情報・条件として、「社会基盤の復旧の目途」、「放射線量の低下の目途」、が上位に挙げられている。
- (3) 帰還を希望しない理由として、多くの市町村において「放射線量に対する不安」、「原発の安全性の不安」が上位に挙げられている。また、帰還を希望しない住民が行政に求める支援として、多くの自治体で「住居の確保の支援」、「元住んでいた市町村からの情報提供」が上位に挙げられている。

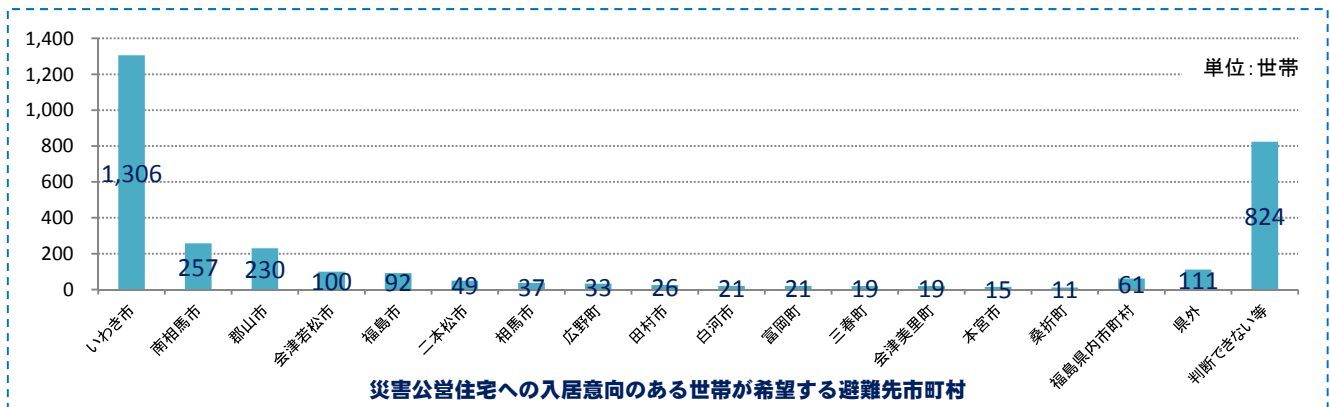
- ➡ 帰還意向の高い高齢者の居住に十分配慮した帰還後のまちづくりについて検討
- ➡ インフラ復旧工程表に基づいた着実な基盤復旧の促進
- ➡ 線量水準に応じて講じる防護措置の検討及びリスクコミュニケーションの実施
- ➡ 帰還しない住民のニーズに応じたきめ細かな支援の実施

平成24年度原子力被災自治体における住民意向調査結果概要

3. 避難期間中の居住地・住居形態について

- (1) 避難生活を送る場として希望する市町村について、8市町村の調査結果を基に、居住希望世帯数を集計したところ、いわき市が最も多く、約4,500世帯。次いで福島市、南相馬市が約1,200世帯。郡山市が約900世帯。
- (2) 災害公営住宅への入居意向のある世帯が避難生活を送る場として希望する市町村については、いわき市が最も多く約1,300世帯。次いで南相馬市が約260世帯。郡山市が約230世帯。
- (3) 避難期間中の生活で希望する住居形態は、多くの市町村で「持ち家」との回答の割合が高い。公営住宅を希望する世帯の割合は多くの自治体で2割程度。

➡ 当結果を基に、受入市町村の実情や意向を踏まえ、災害公営住宅の供給見通しを策定



4. 町外コミュニティについて

- (1) 町外コミュニティへの居住意向は4町(富岡町、大熊町、双葉町、浪江町)すべてにおいて、「現時点では判断できない」との回答が4割を超えており、「居住する」や「居住しない」との回答を上回っている。富岡町、大熊町、浪江町では、「居住する」との回答が概ね2割強、「居住しない」との回答も2割強。双葉町では「移り住みたい」が6.7%、「現時点では判断できないが検討したい」が45.5%、「居住しない」が42.8%。
- (2) 年代別の居住意向は、4町すべてにおいて、高齢者ほど居住意向が高く若年者ほど居住意向が低い。
- (3) 町外コミュニティへの移転に当たっての優先事項として、4町共通して、「希望する住居形態であること」が最も多く挙げられている。
- (4) 町外コミュニティに求めるものとして、共通して最も多い回答は「医療」であり、次いで「商業施設」が挙げられている。
- (5) 町外コミュニティへの移転まで待てる期間として、4町とも、1年以内から3年以内の期間の回答が半数を超えている。

- ➡ 長期避難者の生活拠点の整備に当たっては、国、福島県、受入市町村、避難元市町村で構成する協議会で十分協議
- ➡ コミュニティ復活交付金の活用等を行いながら、生活拠点形成の加速化
- ➡ 高齢者の居住に配慮した拠点形成を行うとともに、生活支援のためのソフトサービスを実施